

景況調査

報告書 NO. 28

平成17年 7月～9月 実績
平成17年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成17年度第2四半期(H17.7~9月)景況調査

1. 調査時点 平成17年10月

2. 調査対象
 (1) 対象地区 蒲郡市内
 (2) 対象(回答)企業 137[131企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	55 (3)	9 (1)	23 (1)	27	14 (1)	9	137 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 27.7、前期実績(4~6月・ 30.8)と比較すると3.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比で見ると 22.6、前期実績(4~6月・ 27.3)と比較すると4.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**売上DI値**についても、前期比で見ると 11.0、前期実績(4~6月・ 17.5)と比較すると6.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**は 29.2、前期実績(4~6月・ 28.7)と比較すると0.5ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(10~12月)見通し**については、17.5、前期実績(4~6月・ 19.6)と比較すると2.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち**食料品**は、季節的に需要の停滞期でもあり、売上不振に加え、原油価格高騰で、採算が合わず漁船の操業を手控える動きもあり、水産加工業では原料の確保難・価格高騰にて、深刻な状況にある。**織物**は、主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は40%前後で推移している。ドビー織物についても、仕事量は極端に減少している。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、仕事が殆どない状況である。何れも採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、例年の端境期も終わり、多少ではあるが仕事量は回復するものと思われる。**漁網・ロープ**のうち、繊維ロープは、出荷額は、本年前半が比較的好調に推移した反動もあり、減少した。漁網は、陸上分野は、ビル建設用安全ネット等比較的好調ではあるが、本業の水産漁業部門は不振が続いている。**鉄工**のうち、工作機械関係は、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。自動車関連は、輸出向け・国内向けとも新車効果もあり堅調な推移が続いている。**化学・プラスチック**のうち、化学工業は、原油高騰による原材料高が続き、販売数量は伸びているが、収益が上がらない状況である。プラスチック加工は、原料樹脂が再三にわたり値上りし、高値止まりの状態となっている。販売価格への転嫁も十分出来ない現状である。収益的に誠に厳しい状況である。「**建設業**」は、公共工事は、工事発注件数・発注額が少なく、低調に推移している。「**卸売業**」のうち**繊維卸**は、産業資材関連：安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原料の値上げ等良い情報はなく、益々厳しい状況に直面している。寝装関連：唯一夏物で好調のガーゼ商品も昨年対比1割減で終了。秋冬物は本来なら現在は最盛期であるが、契約は殆どなく厳しい状況である。

インテリア関連：インテリア業界は相変わらず低迷状態で出口が見えて来ない。当産地も受注量の大幅ダウンで各関連工程の工場も非常に苦しんでいる。衣料関連：6~7月については、仕掛商品が無く機場の操業率が50%という大変な状況に追い込まれた。10月以降、シーズン・インの時期に入るが決して安心の出来ない予測困難な状況が続くと思われる。「**小売業**」は、各個店でみると、依然として水面下にあり、個人消費の低迷に伴う売上の減少、相次ぐ大型店の出店とあいまって、大型店間の競争もあり、厳しい状況となっている。石油は、史上高値更新が続く原油高騰により、大幅な仕入値上昇となっており、販売業者は厳しい状況である。「**サービス業**」のうち**旅館**関係は、業界に少なからず好影響を与えた「愛・地球博」が終了し、今後どのような対策をして集客を図るか、大きな課題である。「**運輸通信業**」のうち**旅客・貨物輸送・水運**は、海運関係：7月より、RO-RO船の東京~博多間の中間寄港地に、新たに蒲郡港が加わったことにより、蒲郡港の将来に向けて発展の布石ともなり得る。陸運関係：小口貨物については横這い、また一般貨物・自動車関連部品について微減である。バス業界：万博輸送については、当初見込みを上回る成果があったが、一般貨物切ツアーについては減少した。

設備投資状況は、31事業所(46件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器・事業用建物が上位にランクした。来期は25事業所(40件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然としてデフレの長期化、個人消費の低調、設備投資の低調、原油価格高騰による原材料価格の上昇、住宅着工数の低調、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響により、7~9月期の業況判断DIは、好調な鉄工業種および「愛・地球博」効果の旅館業種を除き、ほとんどの業種では依然として水面下にあり、来期見通しについても厳しい状況である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

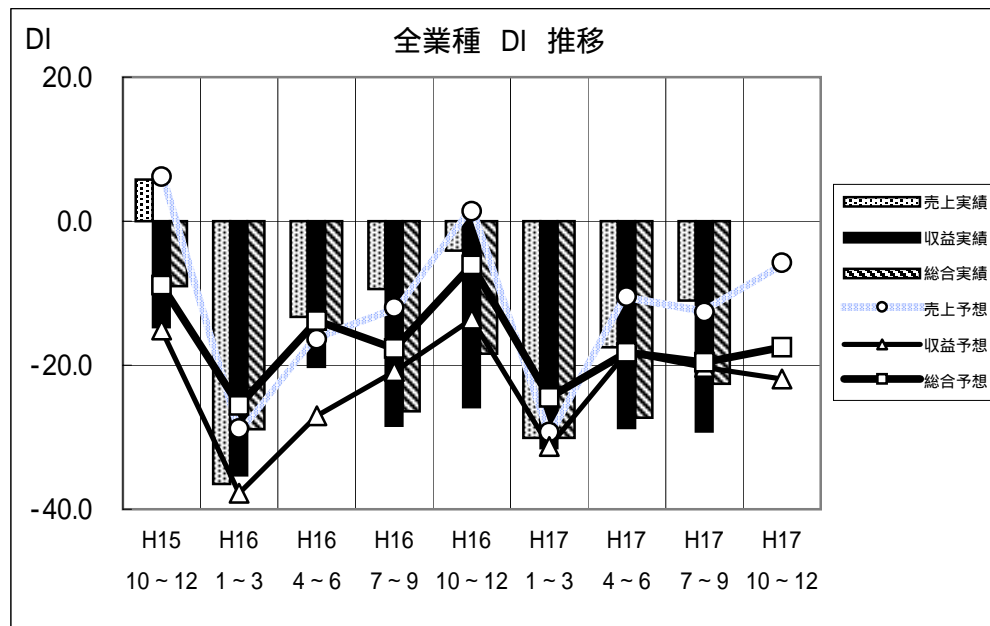
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月~9月 に比べて	前期比 平成17年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月~12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-27.0	-11.0	-5.8	H16. 7~ 9月実績	-13.5	-9.4	-31.1	-28.4	-23.0	-26.4	-6.1
製品・商品在庫	-7.3	-8.0	-3.6	H16.10~12月実績	-29.9	-4.1	-36.0	-25.8	-29.2	-18.4	-24.5
資金繰り	-18.3	-17.5	-11.7	H17. 1~ 3月実績	-25.9	-30.1	-38.4	-31.5	-31.5	-30.1	-18.2
採算(収益)	-40.2	-29.2	-21.9	H17. 4~ 6月実績	-14.7	-17.5	-31.5	-28.7	-30.8	-27.3	-19.6
従業員数(含む臨時・パート)	-9.5	-14.6	-5.8	H17. 7~ 9月実績	-27.0	-11.0	-40.2	-29.2	-27.7	-22.6	-17.5
貴社の業況(総合判断)	-27.7	-22.6	-17.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H15.10~12月	H16.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見込み
売上	5.8	-36.5	-13.3	-9.4	-4.1	-30.1	-17.5	-11.0	-5.8
収益	-14.7	-35.3	-20.2	-28.4	-25.8	-31.5	-28.7	-29.2	-21.9
総合	-9.0	-28.9	-14.5	-26.4	-18.4	-30.1	-27.3	-22.6	-17.5

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について
 DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%

DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 10.9、前期実績4～6月期（19.3）に比して8.4ポイントの上昇。収益DI値は 25.5、前期実績4～6月期（36.9）に比して11.4ポイントの上昇、総合判断DI値は 25.5、前期実績4～6月期（28.1）に比して2.6ポイントの上昇、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上は改善傾向であるが、収益・総合は悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-25.5	-10.9	-3.6
製品・商品在庫	-5.5	-3.6	-3.6
資金繰り	-27.3	-18.1	-12.7
採算(収益)	-49.1	-25.5	-23.7
従業員数(含む臨時・パート)	-3.7	-9.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-29.1	-25.5	-21.8

【食料品】

売上は前年同期比DI値 100.0と深刻な状況。季節的に需要の停滞期であり、前期比でもDI値 57.1と悪化。収益は前年同期比DI値 85.7、前期比ではDI値 57.1と悪化。原油価格高騰で燃料が上昇し、採算が合わず漁船の操業を手控える動きもあり、水産加工業では原料の確保難、価格高騰が問題となっている。容器・包装価格の上昇もあるが、コスト上昇分の販売価格への転嫁は困難であり、売上減少に加え採算面も厳しい状況。資金繰りにも悪影響を与えている。

向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期に入るが、売上はDI値 14.3、収益はDI値 42.8、総合判断ではDI値 14.3と厳しい状況が続くと予想される。食の安全性への対応、生産拠点の海外移転、低価格化など、食品業界の経営環境は厳しさを増しており、合理化による製造コスト削減、消費者を惹きつける高付加価値の商品の開発が課題となっている。

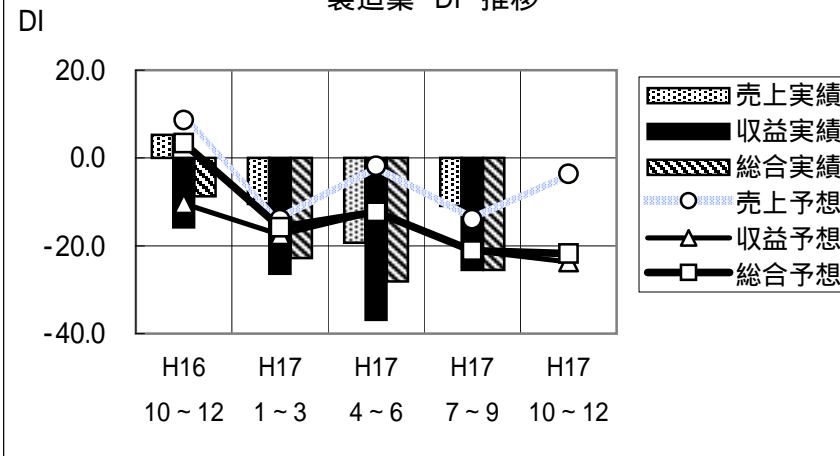
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-100.0	-57.1	-14.3
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	0.0
資金繰り	-57.1	-57.1	0.0
採算(収益)	-85.7	-57.1	-42.8
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-42.9	0.0
貴社の業況(総合判断)	-42.9	-28.6	-14.3

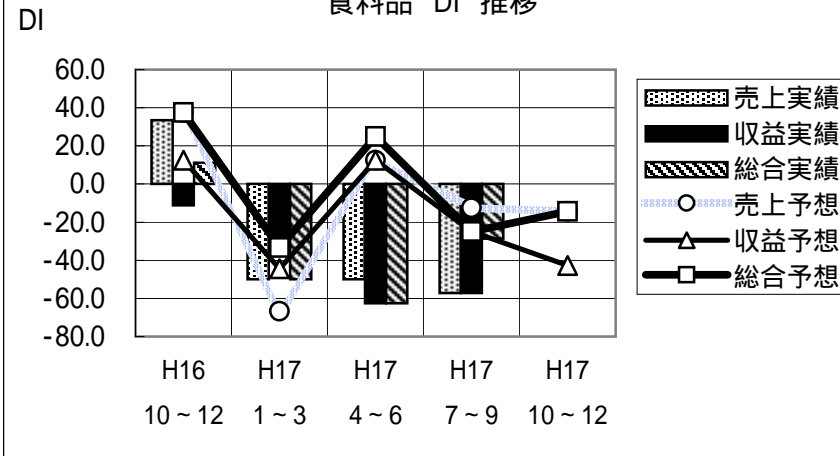
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	5.3	-10.5	-19.3	-10.9	-3.6
収益	-15.8	-26.4	-36.9	-25.5	-23.7
総合	-8.7	-22.8	-28.1	-25.5	-21.8

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	33.4	-50.0	-50.0	-57.1	-14.3
収益	-11.1	-37.5	-62.5	-57.1	-42.8
総合	11.1	-50.0	-62.5	-28.6	-14.3

[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は40%前後である。また、専門メーカーから過剰な品質が要求されており、対策に苦慮している。ドビー織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。しかし、何れも採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、例年の端境期も終わり、多少ではあるが仕事量は回復するものと思われる。しかし十分に仕事があるような状況にはならないものと思われる。ドビーカーテンについても同様である。白生地織物は、時期的に、今期の横バイであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加を期待しているが、ここ数年の状況を考えると厳しいと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高騰による影響で合繊糸や染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、運転資金の新規借入れも難しい状況が続いている。

(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-62.5	12.5	12.5
製品・商品在庫	-50.0	-25.0	-25.0
資金繰り	-62.5	-25.0	-25.0
採算(収益)	-62.5	-12.5	12.5
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	0.0
貴社の業況(総合判断)	-62.5	-37.5	-25.0

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：7～9月期の出荷額は、本年前半が比較的好調に推移した反動もあり、若干減少した。今後の見通しは、一般的には横這いとみられるが、石油原料の始めとする原材料価格の高騰が懸念される。

漁網：陸上分野は、ビル建設用安全ネット等比較的好調ではあるが、本業の水産漁業部門は不振が続いている。原材料価格アップを販売価格に転嫁することが困難である。

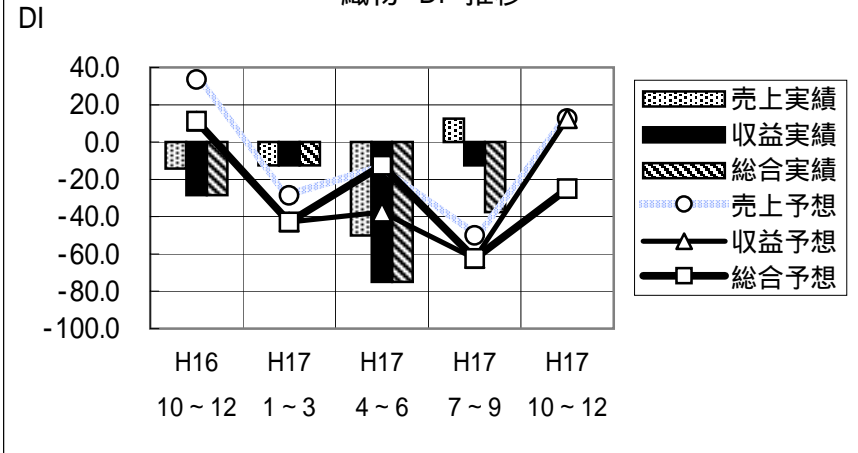
(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-25.0	-37.5
製品・商品在庫	0.0	12.5	-12.5
資金繰り	12.5	25.0	0.0
採算(収益)	-37.5	-12.5	-12.5
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	0.0	-25.0	-25.0

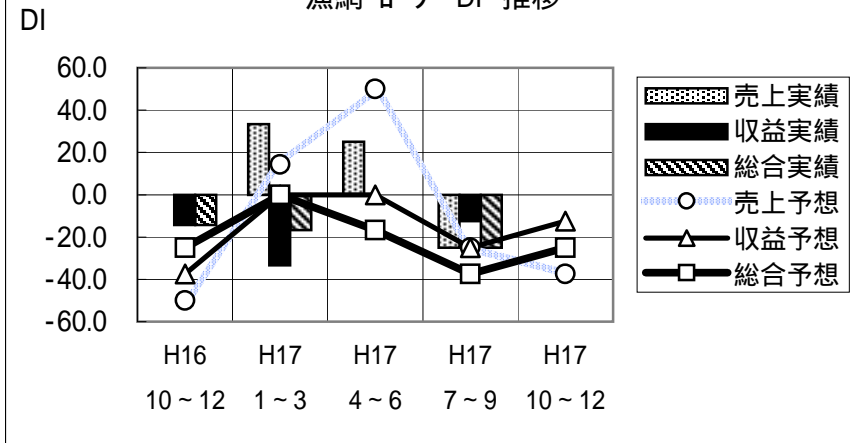
織物 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	-14.3	-12.5	-50.0	12.5	12.5
収益	-28.5	-12.5	-75.0	-12.5	12.5
総合	-28.5	-12.5	-75.0	-37.5	-25.0

漁網・ロープ DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	0.0	33.3	25.0	-25.0	-37.5
収益	-14.3	-33.3	0.0	-12.5	-12.5
総合	-14.3	-16.7	0.0	-25.0	-25.0

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。下請け業者は、同じように高い水準で横バイが続いているが、工賃は回復のところもあるが、据え置きが多い。チャック、治具、特殊刃物など消耗品また中古工作機械も手に入りになっている。

<自動車部品関係> 自動車メーカーは、輸出向け・国内向けとも「レクサス」ブランド車の投入や新車効果もあり堅調な推移が続いている。自動車部品下請け業者は、高めの生産状況にあり、残業、土曜日出勤は抑えられない。収益面は、各社まちまちであるが、工賃のアップは厳しい。

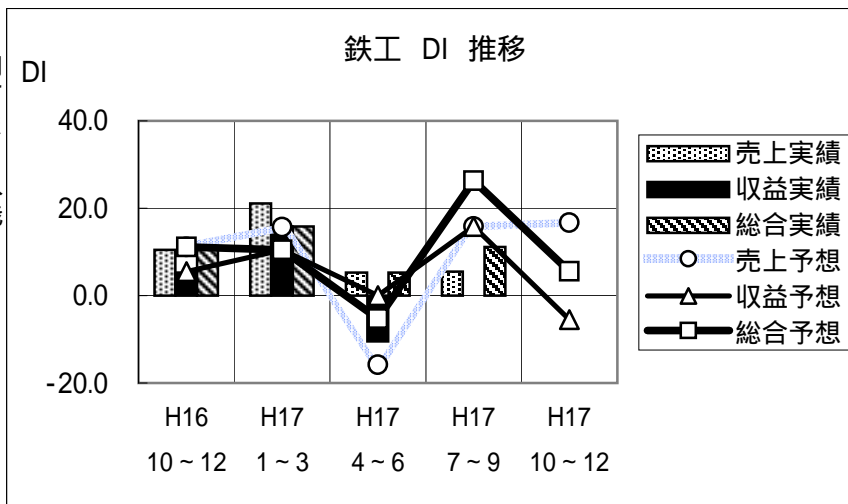
今後の見通しは

収益はやや厳しいが、高い売上が続く。ハイブリッド車の投入は、今後続く。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	16.6	5.5	16.7
製品・商品在庫	16.6	11.1	5.5
資金繰り	-11.1	-11.1	0.0
採算(収益)	-5.5	0.0	-5.5
従業員数(含む臨時・パート)	22.2	5.5	0.0
貴社の業況(総合判断)	11.1	11.1	5.6



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	10.5	21.1	5.3	5.5	16.7
収益	5.3	15.8	-10.5	0.0	-5.5
総合	10.6	15.8	5.3	11.1	5.6

[化学・プラスチック]

化学工業：原油高騰による原材料高が続き、販売数量は伸びているが、収益が上がらない状況である。

プラスチック製造加工：原料樹脂が再三にわたり値上りし、高値止まりの状態となっている。汎用樹脂については販売価格への転嫁も十分出来ない現状である。収益的に誠に厳しい状況である。

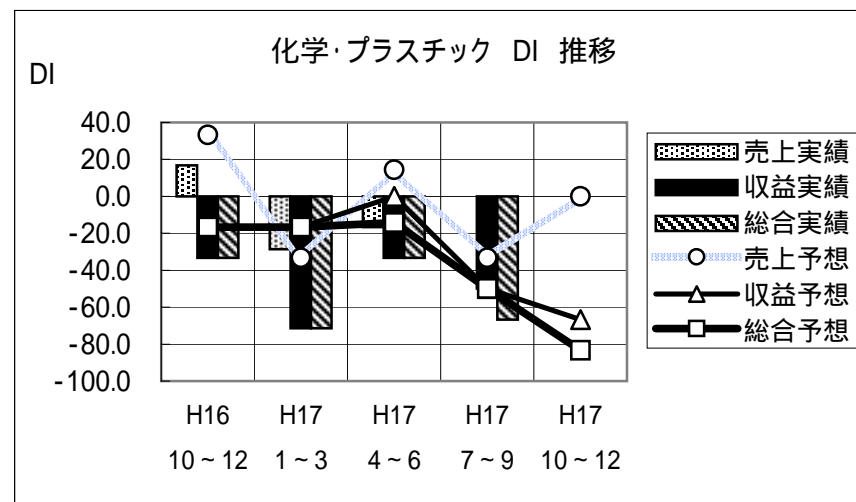
向こう3ヶ月の見通しは

原料の値上り高に製品価格が追いつかない現状であり、原料再値上げの要請も来ており厳しい状況となっている。従来値上要請が出来なかった取引先へ粘り強く交渉し、収益回復を期待する。また歯材関係で、国内市場の伸びは期待できないので、今後も輸出を主力していくところもある。(化学部会)

(化学・プラスチック)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
採算(収益)	-66.7	-50.0	-66.7
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-66.7	-83.3



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	16.7	-28.6	-16.6	0.0	0.0
収益	-33.3	-71.4	-33.3	-50.0	-66.7
総合	-33.3	-71.4	-33.3	-66.7	-83.3

建設業

売上DI値は 11.1、前期実績 4～6月期（ 10.0）に比して1.1ポイントの下降であるが、収益DI値は 33.3、前期実績 4～6月期（ 40.0）に比して6.7ポイントの上昇、総合判断DI値は 33.3、前期実績 4～6月期（ 20.0）に比して13.3ポイントの下降である。見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向にある。

公共工事では、工事発注件数・発注額ともに少なく低調に推移している。また民間工事では、建築需要が回復傾向を示しており、堅調に推移しているものの、受注競争は、相変わらず厳しく、採算面では利益確保が厳しい状況が続いている。

向こう3ヶ月の見通しは、

公共工事では、受注の前年割れ、売上減少・収益力の低下という長期的トレンドが続くものと思われる。民間工事においては、競争が引き続き厳しい状況が続き、全体的には、景況感が盛り上がりえない状況が続くと思われる。

（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-22.2	-11.1	0.0
製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
資金繰り	0.0	-22.2	-22.2
採算(収益)	-44.4	-33.3	-11.1
従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-11.1	0.0
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-11.1

卸売業

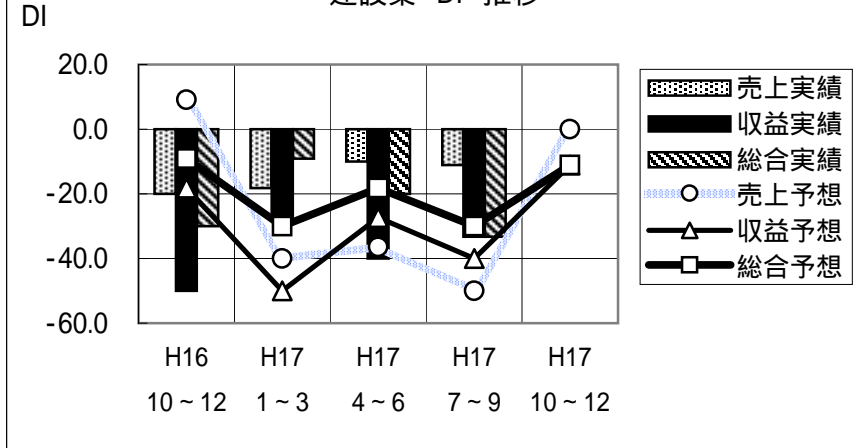
売上DI値は8.7、前期実績 4～6月期（ 33.4）に比して42.1ポイントの上昇、収益DI値は 26.1、前期実績 4～6月期（ 28.5）に比して2.4ポイントの上昇、総合判断DI値は 21.7、前期実績 4～6月期（ 38.1）に比して16.4ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益は悪化であるが、総合では改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-39.2	8.7	-4.3
製品・商品在庫	-21.7	-26.1	-13.0
資金繰り	-13.0	-8.7	4.4
採算(収益)	-30.5	-26.1	-26.1
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-17.4	-17.4
貴社の業況(総合判断)	-34.8	-21.7	-8.7

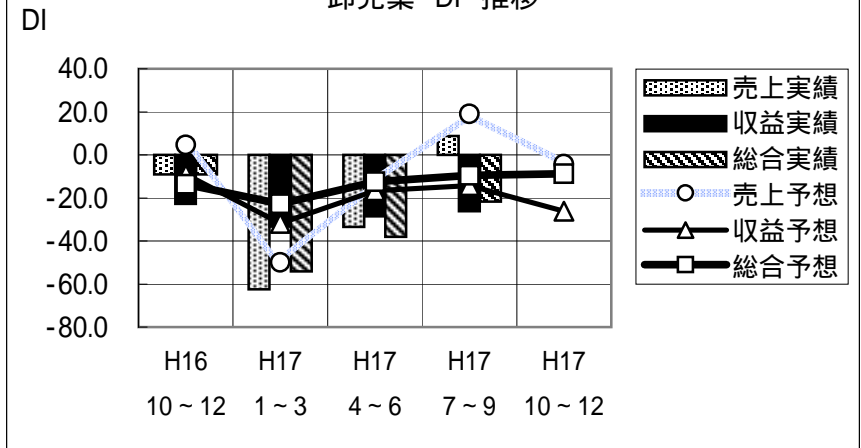
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	-20.0	-18.2	-10.0	-11.1	0.0
収益	-50.0	-27.3	-40.0	-33.3	-11.1
総合	-30.0	-9.1	-20.0	-33.3	-11.1

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	-9.1	-62.5	-33.4	8.7	-4.3
収益	-22.8	-33.3	-28.5	-26.1	-26.1
総合	-9.1	-54.1	-38.1	-21.7	-8.7

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、原料高・製品安にて益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：唯一夏物で好調のガーゼ商品のデリバリーも昨年対比1割減で終了。来春夏向けガーゼ商品の強化と共にガーゼに変わる新企画に取り組んでいる。一方、秋冬物は本来なら現在は最盛期であるが、契約は殆どなく厳しい状況である。

インテリア関連：インテリア業界は相変わらず低迷状態で出口が見えて来ない。当産地も受注量の大幅ダウンで各関連工程の工場も非常に苦しんでいる。また、当産地を対象としたジャカード織物の新しい企画が減っている。これは、他産地の規格の商品へ柄が流れていることと中国へのシフト等が影響していると思われる。

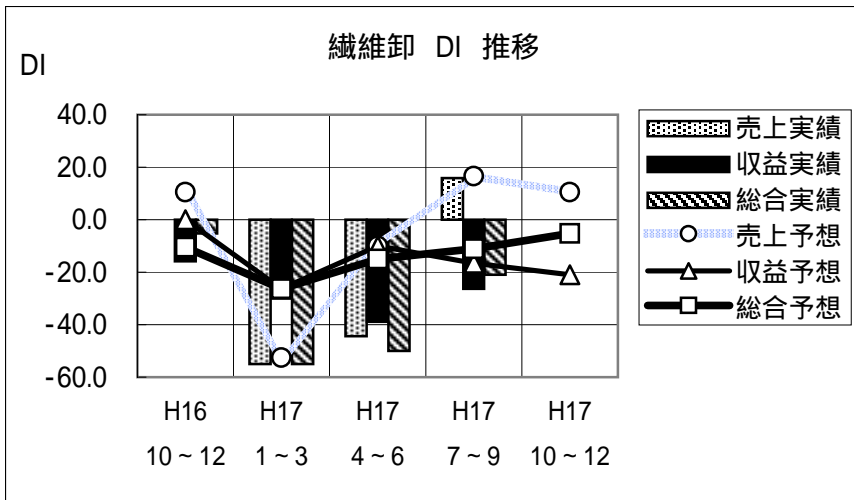
衣料関連：当産地の織物生産の主力原料である綿糸の国内販売が、今年の初めより、前年売上の65%にまで落ち込んでいるとの情報もある。このことは、流行の変化による素材の変化、綿糸から長繊維への移行も含まれるが、単純に前年に比較して35%の減少生産になる。事実、6～7月については、仕掛商品が無く機場の操業率が50%という大変な状況に追い込まれた。10月以降、シーズン・インの時期に入るが決して安心の出来ない予測困難な状況が続くと思われる。

(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-36.8	15.8	10.5
製品・商品在庫	-31.5	-36.8	-21.0
資金繰り	-10.5	-5.3	10.5
採算(収益)	-31.6	-26.3	-21.0
従業員数(含む臨時・パート)	-10.6	-21.1	-15.8
貴社の業況(総合判断)	-36.9	-21.0	-5.3



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	0.0	-55.0	-44.4	15.8	10.5
収益	-15.8	-30.0	-38.9	-26.3	-21.0
総合	-5.2	-55.0	-50.0	-21.0	-5.3

小売業

売上DI値は 14.8、前期実績4～6月期(34.5)に比して19.7ポイントの上昇。収益DI値は 40.7、前期実績4～6月期(31.0)に比して9.7ポイントの下降、総合判断DI値は 25.9、前期実績4～6月期(41.4)に比して15.5ポイントの上昇と、収益は悪化傾向であるが売上・総合判断は改善傾向であった。見通しとしては、売上は改善傾向であるが収益・総合は悪化傾向である。

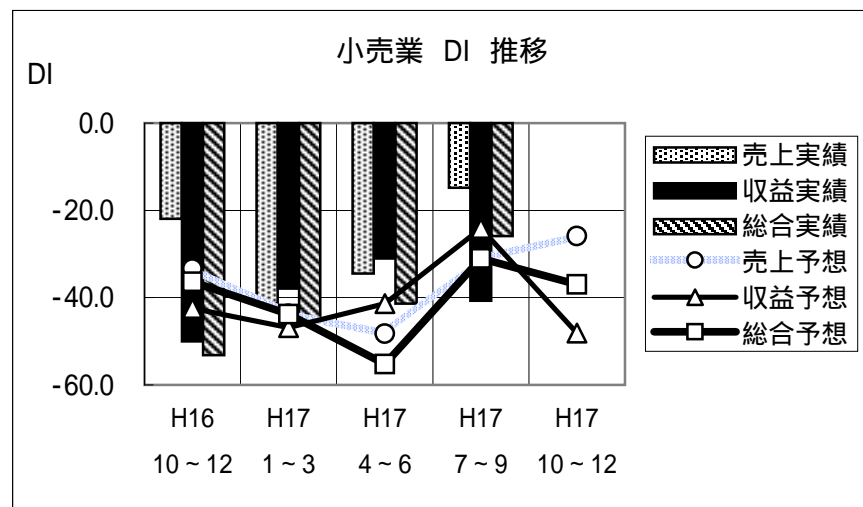
蒲郡市商店街振興組合連絡協議会の各個店では、夏まつり・お中元シーズンであったが売上は思うように伸びず、低調に推移した。また、個店のみならず大型店間の競争も激化、厳しい状況となっている。本年4月より9月末まで、商店街の環境への取り組みとして「エコバッグ持参運動」実施し、消費者の環境配慮への動機付けに大いに役立った。

向こう3ヶ月の見通し、10月には、第50回商業まつりが開催され、エコバッグ持参運動シールカード公開抽選会・韓国旅行が当たる大抽選会を実施する。お歳暮・年末に向けて各個店の売上増を期待したい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-51.9	-14.8	-25.9
製品・商品在庫	-3.7	-3.7	3.7
資金繰り	-25.9	-18.5	-22.2
採算(収益)	-59.3	-40.7	-48.1
従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-18.5	-7.4
貴社の業況(総合判断)	-51.9	-25.9	-37.0



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	-21.9	-41.4	-34.5	-14.8	-25.9
収益	-50.0	-37.9	-31.0	-40.7	-48.1
総合	-53.2	-44.9	-41.4	-25.9	-37.0

[飲食]

総合的には、状況にあまり変化はない。一時期にくらべて、お客様に少し生活の余裕が出てきた様な印象を受けるが、外食チェーン店のような人の動きは、各個店には見られない。また、猛暑の影響は特に無かった。

向こう3ヶ月の見通し

食欲の秋を迎え、個人客・グループ客の利用に期待したいが、会社関係の利用が落ち込んだままなので、忘年会シーズンも例年並みを見込んでいる。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-80.0	-20.0	-60.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-40.0	-20.0	0.0
採算(収益)	-60.0	-40.0	-40.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-40.0	-40.0

[石油等その他小売]

原油高が止まらず値上げが度重なり、店頭市況、納入価格が上昇している。7月・8月のリットル3円強の仕入れ値上げに続き、さらに9月にも2円以上の値上げがあり、末端転嫁はこれまで以上に厳しいものがある。消費者や需要家の転嫁受け入れも限界にきているといい状況。

向こう3ヶ月の見通し

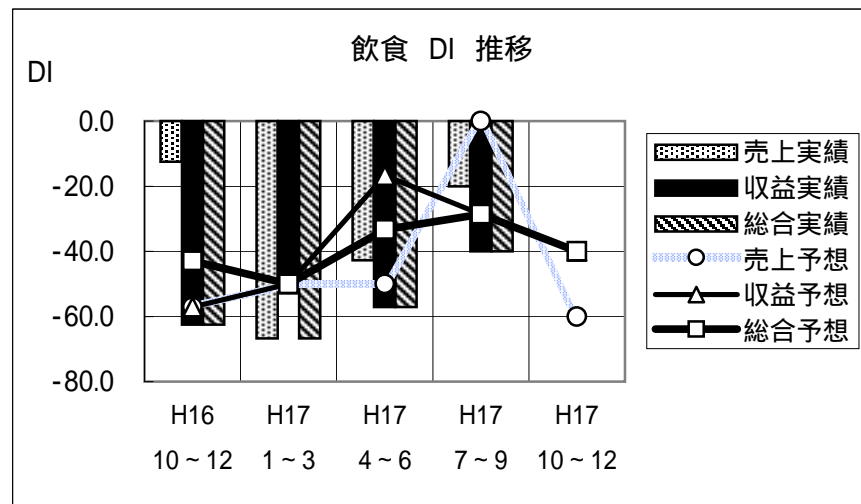
8月に米国産原油(WTI)が70ドル台、中東産原油も60ドル台になり史上最高値を更新した。このような状況のなか米国ではハリケーンの襲来、製油所の稼働停止が発生し、完全に復旧するまでにしばらく時間がかかるとみられている。一方北半球では冬場の需要期に向かっている。今後今回のような事故や気象条件によっても原油市況はまた急騰する事態も考えられ、特に需要期を控えなおも先高感が続く状況。また、原油高の景気への影響を懸念する声が出始め、産業界に石油からの燃料転換や消費削減の動きが広がっており、高価格化にともなう石油需要の減退という現象が静かに始まってきていると思われる。販売業者は販売数量減も予想されるが、石油業界にとって積極的に価格転嫁を進める事が緊急の課題と考えられる。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

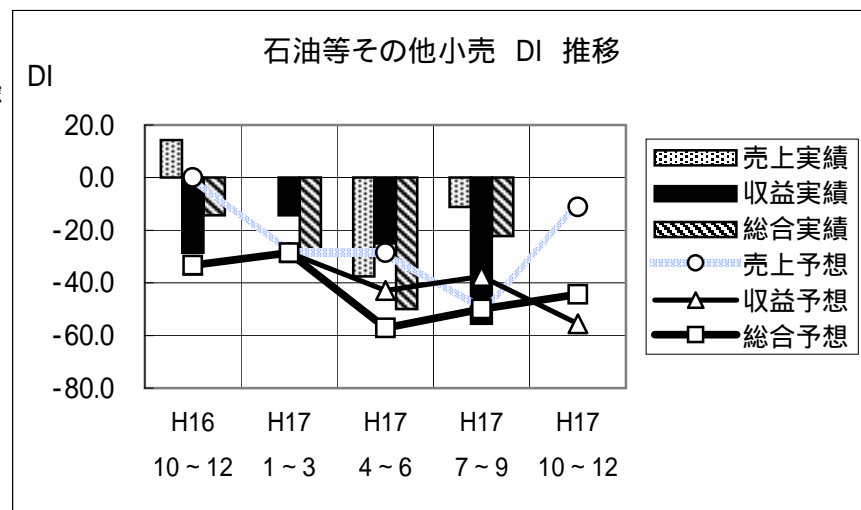
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-55.6	-11.1	-11.1
製品・商品在庫	-11.1	-11.1	0.0
資金繰り	-22.2	-22.2	-22.2
採算(収益)	-77.8	-55.6	-55.6
従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-22.2	-11.1
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-22.2	-44.4



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	-12.5	-66.7	-42.8	-20.0	-60.0
収益	-62.5	-50.0	-57.1	-40.0	-40.0
総合	-62.5	-66.7	-57.1	-40.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	14.3	0.0	-37.5	-11.1	-11.1
収益	-28.5	-14.3	-25.0	-55.6	-55.6
総合	-14.3	-28.6	-50.0	-22.2	-44.4

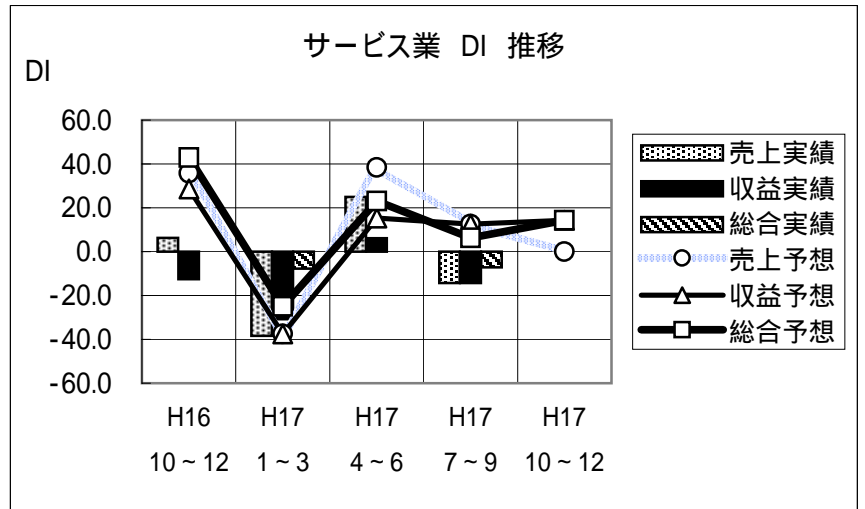
サービス業

売上DI値は 14.3、前期実績 4～6月期(25.0)に比して39.3ポイントの下降。収益DI値は 14.3、前期実績 4～6月期(6.2)に比して20.5ポイントの下降、総合判断DI値は 7.1、前期実績 4～6月期(0.0)に比して7.1ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。見通しとしては、売上は悪化傾向であるが収益・総合は改善傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	28.6	-14.3	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	-21.4	-7.2
採算(収益)	14.3	-14.3	14.3
従業員数(含む臨時・パート)	-21.4	-21.4	-7.2
貴社の業況(総合判断)	21.4	-7.1	14.3



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	6.3	-38.4	25.0	-14.3	0.0
収益	-12.5	-30.8	6.2	-14.3	14.3
総合	0.0	-7.7	0.0	-7.1	14.3

[旅館]

「愛・地球博」による市内宿泊客の入込状況は、対前年比130%と推測される。但し個々の宿泊施設により相当の格差があり(105%～180%)、売上で見た場合には、人員の入込状況どおりにはいかず、下回ったところが多い、理由としては1泊朝食のお客様が多い、館内消費が少ない等、万博見学の会場滞留時間、会場から受入施設までの時間との関係による。又、日帰り施設では、入込客は相当減少しており、万博によるマイナス効果、あるいはセントレア・名古屋を中心としたイベントの影響が出ている。海水浴客は依然として下降気味とみられ、万博がないとした場合、今後どのような対策をして集客を図るか、大きな課題である。

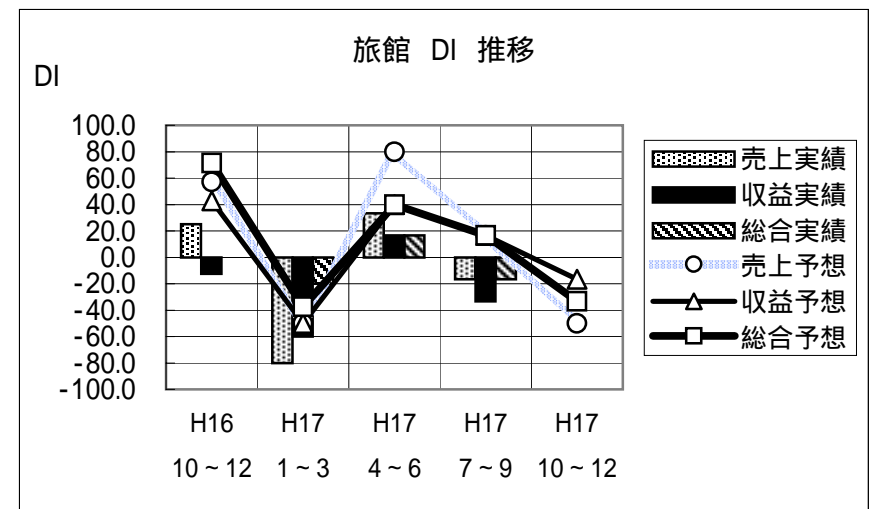
向こう3ヶ月の見通し

万博終了後の予約状況としては、決して良くない。前年実績に到達するかどうかといった状況である。又、経済環境の改善が図られ景気が回復されたといわれるなかで観光業界への消費は逆に、堅くなってくるのではと予測される。万博に対する反動とみられる。万博によって一時的に減少した県内のお客様の取り込みいかんによって明暗が分かれてくると思われる。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	83.3	-16.6	-50.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	33.3	-16.7	-16.6
採算(収益)	50.0	-33.3	-16.6
従業員数(含む臨時・パート)	16.6	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	50.0	-16.7	-33.3



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	25.0	-80.0	33.4	-16.6	-50.0
収益	-12.5	-60.0	16.7	-33.3	-16.6
総合	0.0	-20.0	16.7	-16.7	-33.3

運輸通信業

売上DI値は 44.5、前期実績4～6月期(0.0)に比して44.5ポイントの下降。収益DI値は 44.5、前期実績4～6月期(20.0)に比して24.5ポイントの下降。総合判断DI値は 11.1、前期実績4～6月期(10.0)に比して1.1ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合判断ともすべて上昇傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-22.3	-44.5	22.3
製品・商品在庫	0.0	-11.1	0.0
資金繰り	0.0	-22.2	-11.1
採算(収益)	-33.4	-44.5	11.1
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-22.2	-11.1
貴社の業況(総合判断)	0.0	-11.1	-11.1

【旅客・貨物輸送・水運】

海運関係：7月より、RORO船(クレーンを使わず滑車でコンテナの積み下ろし可能。)の東京～博多間の中間寄港地に、新たに蒲郡港が加わったことにより、輸送効率やスピードアップが実現し新しい貨物が定着。ひいては、蒲郡港の将来に向けて発展の布石ともなり得る。

今後の見通し、当蒲郡港の例年の傾向として、下期は物流が活発化するの期待している。

陸運関係：貨物量について、全般的に大きな変動は無い、小口貨物については横ばい、また一般貨物および、自動車関連部品について共に微減である。

原油の高騰による軽油価格の上昇(昨年同月比15円/ℓ以上の値上げ)で経営の危機に瀕している状況である。運賃値上げもままならず廃業する事業者もある。また環境問題(NOX, PM法)に対応するため車両価格も上昇等、業界の環境は引き続きよくない。

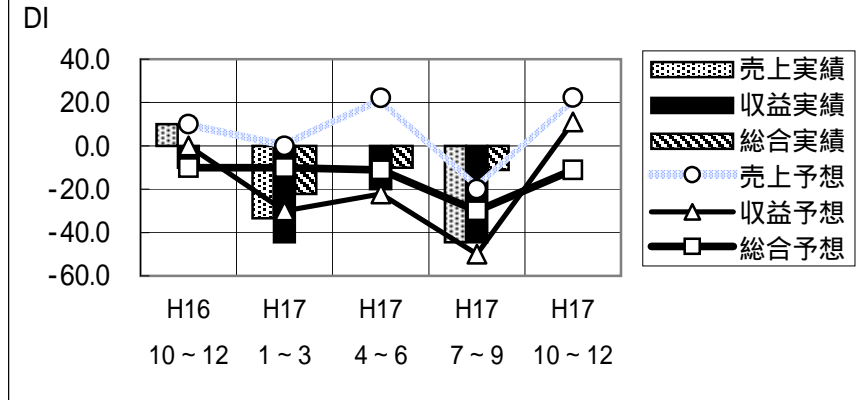
今後の見通し、衆議院総選挙も終了し、景気の向上が期待される。季節物の動向によっては貨物量は増加すると思う。バス業界関係：万博輸送については、当初見込みを上回る成果があったが、一般貸切ツアーについては減少した。ポスト万博は、時期的に観光シーズンに入り年内は、同水準以上を維持できる見込みである。乗合は空港線が当初計画程度に落ち着き、開港時の勢いはない、ラグーナ蒲郡線の夏休みは2桁減であった。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成16年7月～9月 に比べて	前期比 平成17年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成17年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	16.7	-16.6	50.0
製品・商品在庫	0.0	-16.7	0.0
資金繰り	16.6	-16.7	0.0
採算(収益)	0.0	-16.6	50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-16.7	-16.7
貴社の業況(総合判断)	16.6	0.0	0.0

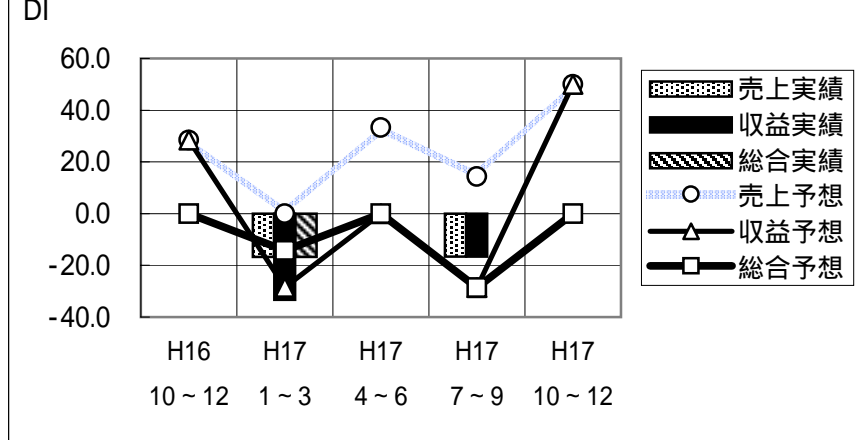
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	10.0	-33.4	0.0	-44.5	22.3
収益	-10.0	-44.5	-20.0	-44.5	11.1
総合	0.0	-22.2	-10.0	-11.1	-11.1

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

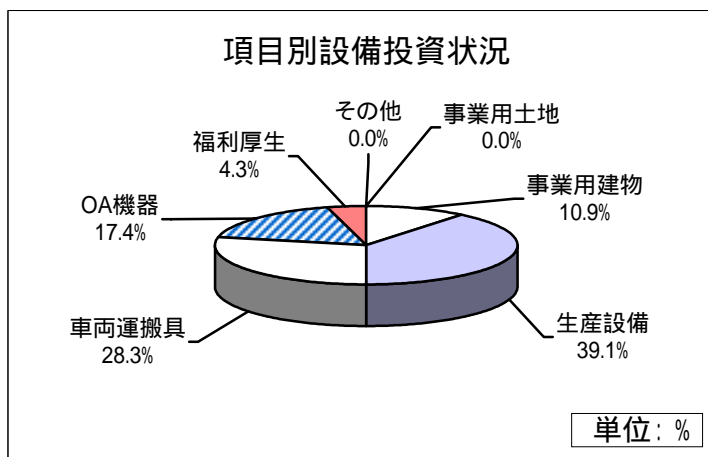
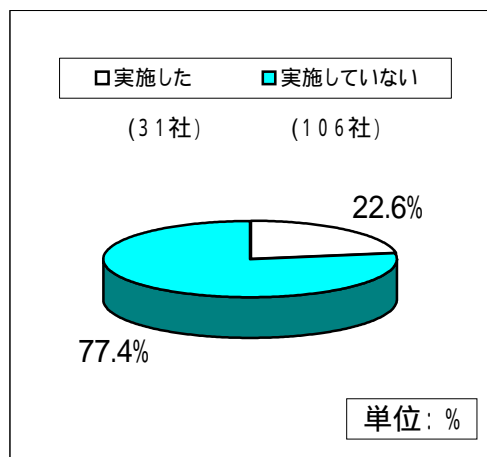


<業況判断DIの推移>

	H16.10～12月	H17.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見込み
売上	0.0	-16.7	0.0	-16.6	50.0
収益	0.0	-33.3	0.0	-16.6	50.0
総合	0.0	-16.7	0.0	0.0	0.0

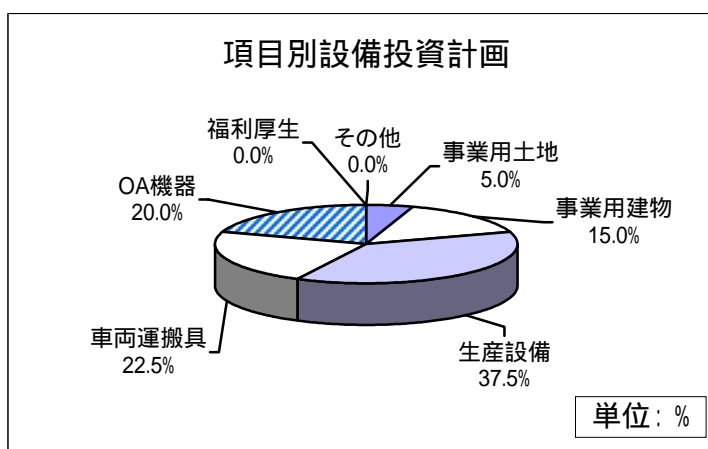
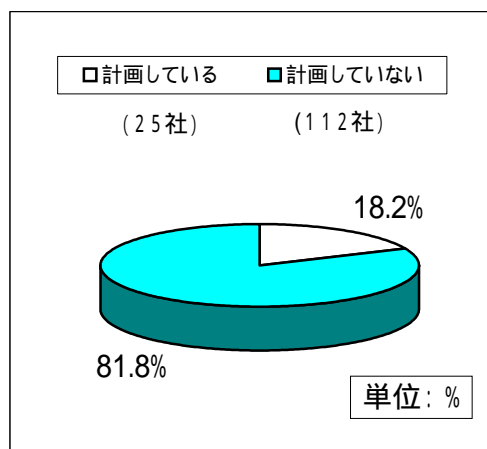
7. 設備投資動向

< 今期(H17.7~9月)設備投資実施状況 全業種 >



・ 7~9月期に設備投資を実施した企業は、31社(22.6%)あり、項目別には46件ある。そのうち生産設備(39.1%)、車両運搬具(28.3%)、OA機器(17.4%)、事業用建物(10.9%)に投資された。
 ・ 10~12月期に設備投資計画のある企業は、25社(18.2%)あり、項目別には40件ある。そのうち、生産設備(37.5%)、車両運搬具(22.5%)、OA機器(20.0%)、事業用建物(15.0%)の投資計画である。

< 来期(H17.10~12月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	0	2
事業用建物	5	6
生産設備	18	15
車両運搬具	13	9
OA機器	8	8
福利厚生	2	0
その他	0	0
計	46	40

(単位:件)

今期(H17.7~9月)、来期(H17.10~12月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H17.7~9月)	31	18	1	5	1	3	3
2. 来期(H17.10~12月)	25	16	0	2	2	1	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 137 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	91 66.4%
2	利幅の縮小	87 63.5%
3	競争激化	57 41.6%
4	原材料(燃料)高	48 35.0%
5	消費者ニーズの変化の対応	17 12.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ順位となっている。

・業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業・小売業では1位に売上の停滞減少をあげ、建設業・運輸通信業では利幅の縮小をあげ、またサービス業では消費者ニーズの変化への対応をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業	利幅の縮小 55社	売上の停滞・減少 35社 63.6%	原材料(燃料)高 27社 49.1%
建設業	利幅の縮小 9社	売上の停滞・減少 8社 88.9%	競争激化 4社 44.4%
卸売業	売上の停滞・減少 23社	利幅の縮小 11社 47.8%	競争激化 10社 43.5%
小売業	売上の停滞・減少 27社	利幅の縮小 16社 59.3%	競争激化 12社 44.4%
サ-ビス業	売上の停滞・減少 14社	競争激化 8社 57.1%	利幅の縮小 6社 42.9%
運輸通信業	利幅の縮小 9社	売上の停滞・減少 5社 55.6%	原材料(燃料)高 5社 55.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H17.10報告	基準日	H17.7報告	基準日	H17.4報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,788	H17.10.1	81,731	H17.7.1	81,739	H17.4.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	27,673	H17.10.1	27,584	H17.7.1	27,489	H17.4.1	"
3	15才～65才生産人口	人	54,096	H17.10.1	53,008	H17.7.1	54,090	H17.4.1	市民課
4	外国人登録者数	人	1,830	H17.9.30	1,725	H17.6.30	1,680	H17.3.31	"
5	建築確認届出件数	件	111	H17.6月～8月	125	H17.3月～5月	115	H16.12月～17.2月	建築住宅課受付件数(別紙参照)
6	全国完全失業率	%	4.3	H17.8月	4.4	H17.4月	4.5	H17.1月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	3.6	H17.4～6月	3.5	H17.1～3月	3.2	H16.10～12月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.97	H17.8月	0.94	H17.4月	0.91	H17.1月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.95	H17.8月	1.17	H17.5月	1.15	H17.2月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.62	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	348	5.2	0.56	12.6	1,173,170	501.3	1.1	3.4	590.6
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	497.5	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.6	2.0	0.2	589.1
2003年1月	357	5.5	0.60	18.8	82,770			2.0	38.0
2月	349	5.2	0.61	1.4	83,399	494.1	2.1	1.3	52.6
3月	384	5.4	0.60	11.7	87,297			2.6	82.3
4月	385	5.4	0.60	4.3	100,276			1.2	37.9
5月	375	5.4	0.61	12.2	97,970	497.4	2.3	1.1	42.0
6月	361	5.3	0.61	12.1	115,081			1.1	49.7
7月	342	5.3	0.62	6.1	98,718			4.2	52.5
8月	333	5.1	0.63	12.2	92,406	498.7	2.3	0.6	35.5
9月	346	5.1	0.66	0.6	98,369			2.0	57.2
10月	343	5.2	0.70	23.1	104,572			0.9	46.1
11月	330	5.1	0.73	13.4	98,399	502.5	6.7	0.1	45.8
12月	300	4.9	0.77	18.4	100,826			0.0	43.6
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797			1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950	507.7	5.4	5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	*504.1	* 1.6	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070	* 504.0	* 0.5	0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	* 504.9	* 0.5	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			0.5	39.2
2月	308	4.7	0.91	7.2	85,288	* 508.6	* 5.8	4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	* 510.7	* 3.3	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	—	109,199	—	—	—	36.6
9月	—	—	—	—	—	—	—	—	* 56.7

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)